

シニア・アナリスト 玉置 浩平

TAMAOKI-K@marubeni.com

○ 「安全保障化」する中国の過剰生産問題

中国の過剰生産への対応が経済安全保障上の重要課題として浮上している。中国の産業補助金や国有企業などの問題は市場歪曲的措置として長年議論されてきたが、最近ではそれが市場競争を歪めるだけでなく、重要品目における対中依存という**安全保障上の脆弱性**を生み出しているという点が強調されるようになった。「天然ガスをロシアに過度に依存していた同盟国が蓄電池を中国に依存するようになってはならない」([米財務省幹部](#)) というわけだ。中国経済の不振が輸出圧力を高めるとの懸念も大きくなっている。

既に欧州連合（EU）は中国製電気自動車（EV）に対し、補助金の効果を打ち消す**相殺関税**の賦課を検討するための調査を開始しており、米国でも同様の動きが報じられている。また、追加関税に加え、**環境負荷や人権問題、サイバー・データセキュリティ**などを理由に実質的に中国製品を排除する動きが拡大する可能性がある。焦点となる蓄電池、再生エネルギー、レガシー（非先端）半導体などはいずれもグリーン化・デジタル化には不可欠で、安易に貿易制限を課せば価格上昇や供給不足による弊害も大きくなる。

米国などは先端・新興技術の輸出管理の強化を始め、中国の技術的キャッチアップを阻止する措置を相次いで講じる。これに加え、比較的ローエンドのコモディティ化した分野では、価格競争力に優れる中国製品の流入を制限しようとしている。対中経済関係に対し、いわば上下方向からデカップリングの圧力が加わる形で、主要国で選挙が相次ぐ今年には**保護主義**とも重なる後者の動きが注目されよう。

○ 問われる産業政策の実効性

各国が経済安全保障上の最重要品目として**半導体産業**の育成・誘致を図る中、いち早く最先端工場の誘致に成功した米国が計画の遅延に直面している。台湾半導体製造受託最大手・TSMCは2020年5月にアリゾナ州に第1工場の建設を発表し、2022年12月には最先端3nmプロセスを採用する第2工場の建設を開始した。しかし、その後、[第1工場](#)の生産開始は2024年から2025年に先送りされ、今年1月には2026年に予定されていた[第2工場](#)の稼働も2027年以降にずれ込むことが明らかとなった。

人材不足などが障害となっているほか、2022年8月に成立した**半導体支援法**に基づく補助金支給を巡る交渉が**難航**しているとみられる。バイデン政権は選挙対策も意識し、近く対TSMCを含む支援策を発表する**予定**とされる。量産の遅れは技術の陳腐化や競争激化のリスクを高めるだけに、てこ入れを図れるかが注目される。

日本では**熊本県**に建設中のTSMC工場で24年中に量産が**開始**される見込みとなった。TSMCは日本の協力姿勢を**評価**しているとされ、近く同地への[第2工場](#)建設が発表されると報じられている。ただ、日本でも人手不足やコスト増により企業の設備投資計画の遅れが**指摘**される。世界的に**産業政策**の復権に注目が集まるが、その実効性を高めるためには、補助金のみならず人材育成などを含めたビジネス環境整備が不可欠と言えよう。

○ 総統選後の台湾情勢：足元での安定と今後の見通し

13日に投開票が行われた**台湾総統選挙**では、与党・**民進党**の頼清徳氏が当選し、対外政策の基本方針が維持される見通しとなった。中国政府は選挙結果に対し、民進党は台湾の主流の民意を代表できないとの**見解**を示したものの、現時点では抑制的な反応を見せている。米中両国は総統選後の26-27日に**高官協議**を開催しており、今後は首脳電話会談の開催も見込まれる。足元的情勢は概ね安定を保っていると言えよう。

近年、中国侵攻の可能性を巡る米軍幹部の発言や米下院議長の訪台などを受け、**台湾有事**に対する警戒が高まっていたが、地域専門家を中心に冷静な**見方**も根強く示されている。米シンクタンク・戦略国際問題研究所（CSIS）が22日に公表した米台専門家へのアンケート**調査結果**（調査は総統選前に実施）によれば、多くの専門家は、現時点では中国に台湾への**上陸侵攻**を行う能力はないと見ており、台湾に対する強制措置としては法執行機関や軍による**隔離・封鎖**のシナリオを有力視している。

一方、米中の構造的対立が緩和する見通しが立たない中で、軍事衝突を意識した動きは着実に進んでいる。日本は**南西諸島**からの住民避難に備えた体制作りを**加速**し、地对艦ミサイル部隊の大幅**増強**など防衛体制を強化する。米**司法省**は31日、中国のハッキング活動を阻止したとする声明の中で、中国のハッカーが紛争時に被害を引き起こすために米国の**重要インフラ**に潜入しているとの見方を示した。

今後の焦点は**米大統領選挙**だ。トランプ前大統領の中国・台湾に対する姿勢は不明な点も多く、当選すれば政策の不確実性が高まるのは確実だ。また、台湾では国会に当たる立法院で野党・**国民党**が第1党となり、キャスティングボートを握る第3政党・**台湾民衆党**の出方次第では政権運営に混乱が生じ得るリスクも抱える。

丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号
<https://www.marubeni.com/jp/research/>

（免責事項）

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。